

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531199

研究課題名(和文)小・中学生の社会的思考力・判断力の発達に基づく社会授業モデルの開発研究

研究課題名(英文) Instructional Design for Enhancement of Social Thinking Ability and Judgment Ability of Children: Development of Curriculum and Instructional Model for Social Studies Classroom

研究代表者

加藤 寿朗 (KATO, TOSHIAKI)

島根大学・教育学部・教授

研究者番号：30274301

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、子どもの社会的思考力・判断の発達に関する縦断的調査を通して、発達を促進する社会科授業モデルを開発することを目的とする。分析結果より、中学生の社会的思考力・判断力は、学年進行に伴って高くなり、特に2年生から3年生にかけて伸長する傾向が見られること、社会的思考力・判断力を構成する5つの能力(事実判断力、帰納的推論能力、演繹的推論能力、社会的判断力、批判的思考力)は独立しているのではなく、相互に関連していることが明らかになった。そこで、中学生を対象とした実験的授業を行った。その結果をもとにして、子どもの社会的思考力・判断力の発達を促進する社会科授業モデルを開発した。

研究成果の概要(英文)：This study aims to develop the model of a social studies curriculum through longitudinal research on the development of children's social thinking ability and judgment ability. Results of analysis showed that social thinking ability and judgment ability of junior high school students generally improve during one school year. Specifically, improvement of the abilities during one year from second grade to third grade are more likely to be larger than during the same one year from first grade to second grade. In addition, it was found that five abilities (fact judgment, inductive reasoning, deductive reasoning, social judgment, critical thinking) which are considered to compose social thinking ability and judgment ability are not independent but mutually related. On the basis of this result, experimental lessons were implemented using subjects of junior high school students. Based on the result, the models of social studies curriculum was developed that promoted children's abilities.

研究分野：教科教育学

キーワード：社会科教育 社会認識 発達研究 社会的思考力・判断力

1. 研究開始当初の背景

子どもの社会認識(社会の見方・考え方)の発達の解明とそれに即した授業実践は、科学的な社会認識の育成を目指す社会科教育の基礎的な研究課題だといえる。また、平成23年度以降に全面実施された小・中学校学習指導要領では、「思考力・判断力・表現力等」の育成が重要な実践的課題であり、これらのことから、児童・生徒の社会的思考力・判断力の発達とそれに即した授業改善に関する具体的な提言を行うことは社会科教育研究の緊急かつ重要な研究課題だといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、子どもの社会的思考力・判断力の発達に関する実証的データの収集と発達に基づく社会科授業モデルを開発することにある。具体的には、以下の3点を研究目的として設定した。

研究1：子どもの社会的思考力・判断力の発達に関する量的・質的調査を行い、発達の様相及び認識・発達のメカニズムとその条件を明らかにすること。

研究2：子どもの社会的思考力・判断力の発達を促進(形成)する条件及び指導方略について実験的授業を通して明らかにすること。

研究3：研究1、2の成果をふまえながら、発達に焦点をあてた社会認識形成の基礎理論を検討し、子どもの社会的思考力・判断力を促進する社会科授業モデルを開発すること。

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、以下の4点を研究活動の柱とした。

計画1：子どもの社会的思考力・判断力の発達を把握するための調査を計画・実施し、これまでの調査研究の成果と比較しながら発達の内的過程とその傾向を検討する。研究目的1に対応

計画2：社会的思考力・判断力の発達を促進する条件及び指導方略を検討するために、社会科の実験的授業を計画・実施し、その結果を分析する。研究目的2に対応

計画3：社会認識発達とその形成を扱った国内外の著書・論文・資料を収集・分析し、調査や実験的授業の方法を検討する。研究目的1、2、3に対応

計画4：計画1、2、3の研究成果をふまえながら、子どもの社会的思考力・判断力の発達に基づく社会科授業モデルを開発する。

研究目的3に対応

4. 研究成果

以下は、子どもの社会的思考力・判断力の発達に関する横断的調査と縦断的調査、中学生の社会的思考力・判断力の発達仮説、子どもの社会的思考力・判断力の形成に関する実験的授業の概要についてである。

(1) 社会的思考力・判断力の発達に関する横断的調査

調査の目的

「青年期の社会認識発達の質的な転換」を仮説としながら、中学生の社会的思考力・判断力に焦点をあてた横断的調査を行い、その発達の変容について実証的に検討すること。

調査問題の構成

a. 調査問題の類型

社会的思考力・判断力と知識、思考技能とを分析的に、相互関連的にとらえることにより、社会的思考力・判断力の質・内容を視点にした次の3つの問題の類型を設定した。

社会認識力育成型

社会的事象に関する事実を資料に基づいて確定(事実判断)し、それらの事実間の関係や事象の本質を推論することを通して解釈し説明できる能力を測る問題

社会的判断力育成型

社会的(歴史的)論争問題に対応する複数の政策・行為の選択肢を、事実を根拠に評価(価値判断)し、選択(意思決定)していく能力を測る問題

批判的思考力育成型

文字・図像・映像・音声などにより示される、社会的事象に関する知識の背後にある価値観や立場、あるいは知識の構成方法を、時代の社会の特質と関わらせて読み解き吟味していく能力を測る問題

b. 調査問題の構成

開発した問題は以下の6つである。

社会認識力育成型問題

問題1：事実判断問題

問題2：帰納的推論問題

問題3：演繹的推論問題

社会的判断力育成型問題

問題4：価値判断問題

問題5：意思決定問題

批判的思考力育成型問題

問題6：批判的思考問題

調査の手続き

a. 調査方法

中学生の社会的思考力・判断力を測る調査問題は歴史問題と公民問題からなり、それぞれの問題を40分で回答させた。調査は質問紙による選択肢と自由記述問題からなり、調査問題は全学年共通である。

b. 調査対象者

島根県下の中学校2校を対象とした。学年別にみると、1年生は292名、2年生は284名、3年生は316名である。作成した調査問題について調査協力校の校長から承諾を得た後、学校を通じて調査を実施した。

調査の結果

中学生の社会的思考力・判断力の発達の特徴として次の3点が指摘された。

- ・中学生の社会的思考力・判断力は、学年進行に伴って高くなり、特に2年生から3年生にかけて伸長する傾向が見られること。
- ・同じ到達基準でも分野（歴史的分野、公民的分野）によって到達している人数に違いが見られ、分野によって高いレベルに到達しやすい問題とそうでない問題があること。

・社会的思考力・判断力を構成する諸能力は互いに独立する能力ではなく、相互に関連しあう能力であること。

これらの結果は、中学生の社会的思考力・判断力の発達の連続性（学年進行に伴う思考力・判断力のレベルが上昇）と不連続性（能力が著しく伸長する時期の存在や分野による特殊性）という特徴を示唆しており、このことから青年期の社会的思考力・判断力の発達には量的増加と共に質的に異なった段階（質的な転換）が存在する可能性が考えられる。

(2) 社会的思考力・判断力の発達に関する縦断的調査

横断的調査にみられた発達の特徴について縦断的調査を通して検証を行った。以下は、中学生の社会的思考力・判断力の縦断的変化と諸能力の縦断的関連性についての結果である。

調査の目的

縦断的調査を通して、中学生の社会的思考力・判断力の発達の発達的特徴と中学生段階における社会的思考力・判断力を構成する諸能力の関連についての検討を行うこと。

調査の手続き

a. 調査方法

中学生の社会的思考力・判断力を測る調査問題は歴史問題と公民問題からなり、それぞれの問題を40分で回答させた。そのうち、本報告書では主として歴史問題の結果について報告する。調査は質問紙による選択肢と自由記述問題からなり、調査問題は全学年共通である。

b. 調査対象者

島根県下の中学校2校に通う生徒を対象にした。2年にわたる縦断的調査の有効回答者を2つの学校で合計すると、1年生と2年生の2時点で縦断的調査を受けた移行集団（以後、これを「1年 2年集団」と表記する）は296名であり、2年生と3年生の2時点で縦断的調査を受けた移行集団（以後、これを「2年 3年集団」と表記する）は293名であった。

作成した調査問題について調査協力校の校長から承諾を得た後、学校を通じて調査を実施した。1年目と2年目に回答した各生徒の質問紙の対応づけには、調査校の決定したID番号を使用した。

調査の結果

a. 社会的思考力・判断力の発達

1年生から3年生までを対象にした横断的検討では、学年進行に伴って社会的思考力・判断力が上昇する傾向にあり、それは特に2年生から3年生にかけて顕著であると考えられた。経年的検討結果をみると、横断的検討の結果との違いも見出された。すなわち、²検定結果と3群（上昇、維持、下降）の人数割合をみると、1年 2年集団と2年 3年集団に共通して、ほとんどの問題で1年目のレベルが2年目も維持される生徒が最も多く、次いで上昇群が多く、下降群が最も少なかった。一方、特に社会的思考力・判断力のうちより高次の能力と位置づけられている意思決定力を測定する問題では、上昇群の比率が2年 3年集団で多かった。また、比較的基礎的な能力と位置づけられる帰納的推論能力を測定する問題では2年 3年集団でレベルが上昇する者が見られた。また、最も高次の能力と位置づけられる批判的思考力を測定する問題においては、2年 3年集団でレベル1からレベル2へとより高いレベルで上昇する者が多く認められた。

これらのことから、全体的にみると移行期にかかわらず、思考力・判断力を構成する各能力はいずれも経年的には維持される傾向があるといえる。さらに、能力のレベルにかかわらず社会的思考力・判断力は2年生から3年生にかけて伸長する傾向にあることが示唆された。

b. 社会的思考力・判断力間の関連性

事実判断とその他の問題との関連性について検討した分散分析の結果から、事実判断力は1年 2年集団においてのみ他の全ての能力（帰納的推論能力、演繹的推論能力、意思決定力、批判的思考力）と関連する可能性が見出された。このことから、思考力・判断力を構成する諸能力のうち最も基礎的なものと仮定している事実判断力を高めることが他の能力の発達を促進することにつながると解釈することができる。また、社会認識力、社会的判断力、批判的思考力の獲得過程について検討した²検定結果から、2年目に批判的思考力が高いと評価された生徒は1年目の批判的思考力やその他の能力も比較的高いと評価され、逆に1年目に帰納的推論能力が高いと評価された生徒は2年目の帰納的推論能力やその他の能力も比較的高いと評価される傾向にあった。このことは既に検討を行った横断的検討結果と同様に、帰納的推論能力や批判的思考力が高いと評価された生徒は、その他の能力も比較的高いと評価される傾向にあると言える。

これらの結果を考慮すると、思考力・判断力を構成する諸能力は、基礎的な能力から高次の能力まで順番に獲得していくのではなく、諸能力間で相互に関連しながら獲得されていくものと示唆される。

(3) 中学生の社会的思考力・判断力の発達仮説

横断的調査と縦断的調査の結果より、中学生の社会的思考力・判断力の発達仮説を次のようにまとめることができる。

中学生の社会的思考力・判断力の発達には、連続性（学年進行に伴う思考力・判断力のレベルが上昇）と不連続性（能力が著しく伸長する時期の存在）という特徴がある。量的増加と共に質的に異なった段階（質的な転換）が存在し、その時期は、中学校2年生から3年生にかけてである。また、中学生段階において社会的思考力・判断力を構成する諸能力は独立しているのではなく相互に関連している。

(4) 社会的思考力・判断力の形成に関する実験的授業

横断的調査と縦断的調査の結果より、中学生段階において社会的思考力・判断力を構成する諸能力は相互に関連しながら獲得されていくことが示唆された。しかし、相互に関連する諸能力を総体として促進しようとするとき、まずはどの能力に焦点化して育てればよいのか、つまり育成すべき能力の順序性については不明確なままである。そこで、事実判断力、帰納的推論能力、演繹的推論能力、社会的判断力、批判的思考力のどの能力に焦点化しながら授業構成することが社会的思考力・判断力の育成に効果的なのかを検証するために以下のような実験的授業を行った。

実験的授業の目的

中学生の社会的思考力・判断力の発達仮説をふまえた発達促進のための教育的働きかけの適時性と適切性を解明する。具体的には、中学生の社会認識発達の質的転換期である2年生後半から3年生の時期に、中学生の社会認識発達を促進するためには、社会認識力育成型授業に係る帰納的推論能力育成授業と演繹的推論能力育成授業、及び社会的判断力育成型授業、批判的思考力育成型授業のどれが最も効果があるのか、また発達を促す指導方略はどのようなものかを明らかにする。

実験的授業の手続き

a. 授業構成と教授書の開発

授業の4類型（帰納的推論能力育成授業、演繹的推論能力育成授業、社会的判断力育成型授業、批判的思考力育成型授業）に対応した授業構成と教授書を開発した。開発した授業は、授業の4類型の目標（育成をめざす社会的思考力・判断力）と合致する授業を論理的に構成したもので、授業の対象・内容は、「太平洋戦争」の政治史・戦局史である。

b. プリテスト・ポストテストの開発

プリテスト問題は、上記の発達調査で用いた「中世の武士」をテーマにした調査問題うち、帰納的推論問題、演繹的推論問題、

社会的判断問題、批判的思考問題の4題を使用した。ポストテスト問題は、単元「太平洋戦争」の社会史・生活史を対象・内容として、授業の4類型に対応する4題を作成した。

c. 実験的授業の実施

ポストテストは授業実施後に行うが、授業を受けていないクラスはおよその時期を揃えることに配慮した。実験クラスと3つの比較クラスは、4類型の授業をひとつの型ずつずらして実践する一方で、ポストテストは実験クラスの授業類型の実施ごとに当該類型のポストテストを4クラス同一に行うこととした。実験的授業とポストテストの流れは、表1に示す通りである。

表1 実験的授業とポストテストの手続き

時数	授業	時数	授業	時数	授業	時数	授業	評価テスト
						1	批判	
				1	批判	2	判断	
		1	批判	2	判断	2	演繹	
1	批判	2	判断	2	演繹	2	帰納	批判的思考テスト
2	判断	2	演繹	2	帰納			社会的判断テスト
2	演繹	2	帰納					演繹的推論テスト
2	帰納							帰納的推論テスト
実験クラス	比較クラス1	比較クラス2	比較クラス3					

（凡例）帰納：帰納的推論授業、演繹：演繹的推論授業、判断：社会的判断授業、批判：批判的思考授業

d. データの分析と結果

実験的授業とそのデータを、定量的方法（統計的分析）を中心に、定性的方法（発話分析等）を適宜組み合わせ分析・評価した。なお、実験的授業の結果と開発した授業モデルの詳細については、別途公表の予定である。

(5) 今後の展望

本研究では、社会的思考力・判断力に焦点をあてた横断・縦断的調査を実施し、その発達過程を検討するとともに、認識発達を促進する社会科授業の内容構成や指導方略について実験的授業を通して検証した。本研究の意義は以下の3点である。

- ・子どもが社会的・歴史的事象について思考・判断していく内的過程とその発達の傾向を具体的に検討したこと。
- ・経験的ではなく科学的実証性を有した指導理論の基礎を構築したこと。
- ・発達に基づく社会的思考力・判断力を育成する社会科授業モデルを提示したこと。

しかし、開発した社会科授業モデルは依然として仮説的なものであり、今後、より多くの授業実践を通して授業モデルの修正をはかっていきたい。また、認識発達を促進する社会科授業の内容構成や指導方略に基づく異なる単元の授業モデルを開発することも今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計12件)

加藤寿朗・梅津正美「中学生の社会的思考力・判断力の発達に関する縦断的調査研究 - 歴史的分野の調査を中心として - 」日本教科教育学会編『日本教科教育学会誌』第38巻3号、2015(掲載予定)。(査読有)

加藤寿朗・梅津正美「中学生の社会的思考力・判断力の発達に関する横断的調査研究 - 歴史的分野の調査を中心として - 」全国社会科教育学会編『社会科教育論叢』49集、2015(掲載予定)。(査読無)

加藤寿朗・梅津正美・前田健一・新見直子「生徒の社会認識発達の変容に関する調査的研究 - 中学校歴史学習の場合 - 」歴史教育学会(韓国)編『歴史教育論集』52集、2014、pp.163-194(原文はハングル語)。(査読有)

梅津正美・加藤寿朗・前田健一・新見直子「中学生の社会的思考力・判断力の発達に関する研究() - 歴史的分野を事例とした調査を通して - 」『鳴門教育大学研究紀要』第28巻、2013、pp.64-79。(査読無)

加藤寿朗・梅津正美・前田健一・新見直子「中学生の社会的思考力・判断力の発達に関する研究() - 公民的分野を事例とした調査を通して - 」『島根大学教育学部紀要』第46巻、2012、pp.61-73。(査読無)

加藤寿朗・梅津正美・前田健一・新見直子「中学生の社会認識の発達に関する調査的研究() - 思考力・判断力の関係性に焦点をあてて - 」鳴門社会科教育学会編『社会認識教育学研究』27号、2012、pp.1-10。(査読有)

加藤寿朗・梅津正美・前田健一・新見直子「中学生の社会認識の発達に関する調査的研究() - 思考力・判断力の発達に焦点をあてて - 」鳴門社会科教育学会編『社会認識教育学研究』26号、2011、pp.1-10。(査読有)

前田健一・新見直子・加藤寿朗・梅津正美「中学生の批判的思考力と社会的事象に対する関心・意欲および社会的態度」『広島大学心理学研究』10号、2011、pp.89-100。(査読無)

[学会発表](計 6件)

加藤寿朗「社会科教育における心理・発達研究の可能性とその課題 - 中学生の社会的思考力・判断力の調査研究を事例として - 」全国社会科教育学会第63回全国大会、2014年11月1日、愛媛大学(愛媛県・松山市)。

加藤寿朗「児童・生徒の社会認識発達に基づく社会科授業の開発研究」第3回全国社会科教育学会・韓国社会教科教育学会研究交流、2013年8月24日、於：キャンパス・イノベーションセンター東京(東京都・港区)。

前田健一・新見直子「中学校社会科における批判的思考課題成績と社会的・批判的思考態度の縦断的関連」日本教育心理学会第

54回総会、2012年11月23日、琉球大学(沖縄県・那覇市)。

加藤寿朗・梅津正美「中学生の社会認識の発達に関する調査的研究」日本教科教育学会第37回全国大会、2011年11月12日、沖縄大学(沖縄県・那覇市)。

加藤寿朗・梅津正美「中学生の社会認識の発達に関する調査的研究」日本社会科教育学会第61回全国大会、2011年10月23日、北海道教育大学(北海道・札幌市)。

前田健一・新見直子「中学生の批判的思考力と社会的関心・態度(1)」「中学生の批判的思考力と社会的関心・態度(2)」日本教育心理学会第53回総会、2011年7月24日、北翔大学(北海道・江別市)。

[図書](計 5件)

加藤寿朗「子どもの社会認識発達に関する調査と社会科授業開発」梅津正美・原田智仁編『教育実践学としての社会科授業研究の探求』風間書房、2015、pp.239-253。

梅津正美「中学生の社会認識発達の特性をふまえた社会科授業仮説」梅津正美・原田智仁編『教育実践学としての社会科授業研究の探求』風間書房、2015、pp.254-272。

加藤寿朗「社会的認識と指導」栗原和広編著『授業の心理学 - 認知心理学からみた教育方法論 - 』福村出版、2014、pp.126-145。

加藤寿朗「社会科と子ども」社会認識教育学会編『新社会科教育学ハンドブック』明治図書、2012、pp.52-58。

加藤寿朗「心理学と社会科」日本社会科教育学会編『新版社会科教育事典』ぎょうせい、2012、pp.374-375。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 寿朗(KATO, Toshiaki)

島根大学・教育学部・教授

研究者番号：30274301

(2) 研究分担者

梅津 正美(UMEZU, Masami)

鳴門教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：60284329

前田 健一(MAEDA, Kenichi)

岡山商科大学・経済学部・教授

研究者番号：90101451

新見 直子(NIIMI, Naoko)

広島文教女子大学・人文科学部・准教授

研究者番号：40584280

(4) 研究協力者

大島 悟(OSHIMA, Satoru)

原 義昭(HARA, Yoshiaki)

岡田昭彦(OKADA, Teruhiko)